



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 センコーグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9069 URL <https://www.senkogrouphd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・IR担当 (氏名) 小久保 悟 TEL 03-6862-8842
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	696,288	11.7	25,535	3.1	26,151	0.2	15,341	0.7
2022年3月期	623,139	8.9	24,771	15.1	26,103	17.4	15,233	6.9

(注) 包括利益 2023年3月期 20,036百万円 (13.9%) 2022年3月期 17,596百万円 (△1.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	102.90	91.11	10.0	4.9	3.7
2022年3月期	104.09	91.99	10.8	5.7	4.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 370百万円 2022年3月期 402百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	581,850	179,103	27.6	1,075.69
2022年3月期	480,818	160,854	30.5	985.67

(参考) 自己資本 2023年3月期 160,510百万円 2022年3月期 146,817百万円

(注) 2023年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	47,694	△52,319	17,730	56,147
2022年3月期	31,885	△46,141	5,773	42,193

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	5,020	32.7	3.6
2023年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	5,184	33.0	3.3
2024年3月期(予想)	—	17.00	—	19.00	36.00		32.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	385,000	15.0	13,200	1.2	13,000	△2.8	7,600	△4.8	50.93
通期	790,000	13.5	29,000	13.6	29,000	10.9	16,700	8.9	111.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）中央化学株式会社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	157,070,496株	2022年3月期	157,070,496株
② 期末自己株式数	2023年3月期	7,853,758株	2022年3月期	8,117,957株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	149,091,281株	2022年3月期	146,347,358株

2018年3月期第3四半期連結会計期間より、期末自己株式には、株式付与E S O P信託口の保有する当社株式（2023年3月期 334,566株、2022年3月期 338,276株）及び役員報酬B I P信託口の保有する当社株式（2023年3月期 316,723株、2022年3月期 338,607株）を含めております。また、2023年3月期第4四半期連結会計期間より、期末自己株式には、従業員持株会支援信託E S O Pの保有する当社株式（2023年3月期 5,255,100株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,656	18.4	7,127	17.4	7,333	7.2	3,323	△44.1
2022年3月期	13,227	12.3	6,072	7.3	6,837	21.9	5,948	251.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	22.28	19.64
2022年3月期	40.65	35.82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	320,672	71,058	22.0	473.76
2022年3月期	277,316	72,625	26.0	484.64

(参考) 自己資本 2023年3月期 70,692百万円 2022年3月期 72,236百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信【添付資料】4ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績等の概況	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績等の概況

①当期の経営成績の概況

当連結累計期間（2022年4月1日～2023年3月31日 以下「当期」）における経済環境は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締めを背景とした急激な為替変動など、厳しい経営環境で推移しました。

このような中、当社グループは中期経営5ヵ年計画の初年度として、業績のさらなる伸長に努めてまいりました。

当期の主な取り組みは以下のとおりです。

物流事業においては、4月に「さいたまPDセンター」（さいたま市岩槻区）、「仙台北PDセンター」（宮城県利府町）、5月に「葛西第2PDセンター」（東京都江戸川区）、7月に「アクロストランスポート札幌センター」（北海道北広島市）、8月に「綾瀬ロジスティクスセンター」（神奈川県綾瀬市）、12月に「北神戸PDセンター」（神戸市西区）、「京葉PDセンター」（千葉県市原市）を稼働させました。

また、2月に重量物や大型貨物などの海上・陸上一貫輸送体制を持つ「株式会社オーナミ」をグループに迎えました。

商事・貿易事業においては、8月にアパレル商品在庫の廃棄ゼロを支援するため、商品の再生加工、再販売、リサイクル等の機能を備えた「株式会社ゼロブランズ」を設立しました。

ライフサポート事業においては、7月にフィットネス事業を展開する「株式会社COSPAウエルネス」を、1月に電気、水まわり、鍵等の緊急対応が必要なトラブルに対し、駆け付けサービスを全国展開する「株式会社ARS」をそれぞれグループに迎えました。

ビジネスサポート事業においては、4月に外国人派遣に特化した「Kyoudou Project株式会社」を、2月に交通・重機誘導や、大学等での常駐警備、鉄道警備などを行う「日制警備保障株式会社」をグループに迎えました。

また、12月に東京証券取引所に上場していた食品包装容器メーカーの「中央化学株式会社」を株式公開買付けによりグループに迎えました。

環境負荷低減の取り組みについては、日本物流団体連合会から6月にセンコー株式会社、株式会社ランテック、埼玉南センコーロジ株式会社「第23回物流環境大賞」の特別賞を、12月にセンコー株式会社、株式会社ランテックが「令和4年度モーダルシフト取り組み優良事業者賞」を受賞しました。また、国土交通省から12月に株式会社ランテックが「令和4年交通関係環境保全優良事業者等大臣表彰」を、センコー株式会社が「令和4年度物流パートナーシップ優良事業者表彰」の部門賞（物流構造改革表彰）を受賞しました。

今後も当社グループは、人々の生活を支援する企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当期の連結業績は以下のとおりです。

(百万円)

	前 期	当 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	623,139	696,288	73,148	11.7%
営 業 利 益	24,771	25,535	764	3.1%
経 常 利 益	26,103	26,151	47	0.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	15,233	15,341	107	0.7%

電気料金ならびに燃料価格、仕入価格の上昇や、コロナ特需の剥落などがありましたが、拡販ならびに料金・価格改定などにグループ全体で取り組むと共に、M&Aを推進した結果、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前期を上回る結果となりました。

当期のセグメント別の状況は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分ならびに集計方法を変更しており、当期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

また、中央化学株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、第4四半期連結会計期間より新たに「プロダクト事業」セグメントを設置しております。

(物流事業)

(百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
営業収益	440,565	475,833	35,267	8.0%
セグメント利益	23,275	23,748	472	2.0%

電気料金ならびに燃料価格の上昇、年度後半には荷動きの急減などがありましたが、拡販ならびに料金改定に取り組むと共に、M&Aの収益寄与があったことなどにより、営業収益は4,758億33百万円と対前期比352億67百万円の増収、セグメント利益は237億48百万円と対前期比4億72百万円の増益となりました。

(商事・貿易事業)

(百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
営業収益	146,123	159,821	13,697	9.4%
セグメント利益	2,447	2,421	△26	△1.1%

前期に連結子会社化した家庭紙卸売の株式会社カルタスの収益寄与があったことに加え、価格改定ならびに拡販、コスト改善などに努めましたが、テイクアウト・デリバリーに使用する包材需要の減少や、仕入価格の上昇などがあり、営業収益は1,598億21百万円と対前期比136億97百万円の増収、セグメント利益は24億21百万円と対前期比26百万円の減益となりました。

(ライフサポート事業)

(百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
営業収益	28,812	38,985	10,172	35.3%
セグメント利益 又は損失(△)	△708	186	894	—

日常生活の正常化の動きに伴う利用者数・来店者数の回復と、新規出店ならびにM&Aの収益寄与があったことなどにより、営業収益は389億85百万円と対前期比101億72百万円の増収、セグメント利益は1億86百万円と対前期比8億94百万円の増益となりました。

(ビジネスサポート事業)

(百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
営業収益	7,626	10,733	3,107	40.7%
セグメント利益	1,099	1,252	152	13.9%

拡販ならびにコスト改善に取り組むと共に、M&Aの収益寄与があったことなどにより、営業収益は107億33百万円と対前期比31億7百万円の増収、セグメント利益は12億52百万円と対前期比1億52百万円の増益となりました。

(プロダクト事業)

(百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
営業収益	—	10,604	10,604	—
セグメント 損失(△)	—	△180	△180	—

当期に連結子会社化した中央化学株式会社の営業収益は106億4百万円、営業損失は1億80百万円となりました。

②今後の見通し

今後の経済環境は、海外景気の下振れリスクなどが懸念されますが、コロナ禍からの回復や雇用・所得環境の改善が進むことなどにより、緩やかに成長していくことが期待されます。

このような環境の中、当社グループは中期経営5ヵ年計画の達成に向け、引き続き業績の向上に取り組んでまいります。

次期連結業績予想は、連結営業収益7,900億円、連結営業利益290億円、連結経常利益290億円、親会社株主に帰属する当期純利益167億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当期末における総資産は、5,818億50百万円となり、前期末に比べ1,010億32百万円増加いたしました。

流動資産は、2,017億73百万円となり、前期末に比べ307億39百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が134億90百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産が53億3百万円、商品及び製品が60億13百万円、原材料及び貯蔵品が22億90百万円、その他流動資産が19億20百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、3,800億77百万円となり、前期末に比べ702億93百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が589億73百万円、無形固定資産が12億26百万円、投資その他の資産が100億93百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当期末における負債合計は、4,027億47百万円となり、前期末に比べ827億83百万円増加いたしました。

流動負債は、1,653億57百万円となり、前期末に比べ277億10百万円増加いたしました。これは、支払手形及び営業未払金が53億83百万円、電子記録債務が20億15百万円、短期借入金が42億8百万円、リース債務が22億60百万円、その他流動負債が131億円増加したことなどによるものです。

固定負債は、2,373億89百万円となり、前期末に比べ550億72百万円増加いたしました。これは、長期借入金が375億46百万円、長期リース債務が90億52百万円、退職給付に係る負債が14億28百万円、資産除去債務が10億93百万円、繰延税金負債が28億53百万円、その他固定負債が28億71百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当期末における純資産は、1,791億3百万円となり、前期末に比べ182億48百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が102億47百万円、為替換算調整勘定が23億27百万円、非支配株主持分が45億78百万円増加したことなどによるものです。自己資本比率は前期末から2.9ポイント低下し、27.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、139億53百万円増加し、561億47百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、476億94百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が257億36百万円、減価償却費が224億29百万円、売上債権及び契約資産の減少による資金の増加が97億4百万円あったものの、未払債務の減少による資金の

減少が32億43百万円、法人税等の支払額として92億23百万円支出したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、523億19百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得に345億78百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に155億円支出したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、177億30百万円の収入となりました。これは、短期借入金の純減額が51億49百万円、長期借入金の返済に134億24百万円、ファイナンス・リース債務の返済に66億3百万円、配当金の支払額に50億89百万円支出したものの、長期借入れによる収入が483億46百万円あったことなどによるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	35.0	35.1	30.9	30.5	27.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	41.0	35.7	35.6	27.8	24.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	4.2	3.6	5.2	5.8	4.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	26.2	28.3	27.7	25.5	28.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益配分に関する基本方針としております。

この基本方針のもと、2023年3月期の期末配当金につきましては、従来の予想通り1株当たり17円とし、既に実施している中間配当金17円と合わせまして、年間配当金を34円とさせていただきます。予定です。

2024年3月期の配当予想につきましては、業績予想を踏まえ、年間配当1株当たり36円（中間配当17円、期末配当19円）とさせていただきます。予定です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（2022年6月28日提出）における「第一部企業情報 第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,093	58,583
受取手形、営業未収入金及び契約資産	91,893	97,197
電子記録債権	3,543	4,476
商品及び製品	14,183	20,197
仕掛品	95	909
原材料及び貯蔵品	845	3,136
その他	15,411	17,332
貸倒引当金	△34	△59
流動資産合計	171,033	201,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	187,259	215,311
減価償却累計額	△96,162	△103,396
建物及び構築物 (純額)	91,096	111,914
機械装置及び運搬具	101,063	100,872
減価償却累計額	△73,248	△70,635
機械装置及び運搬具 (純額)	27,815	30,236
工具、器具及び備品	13,528	22,004
減価償却累計額	△10,611	△18,454
工具、器具及び備品 (純額)	2,917	3,549
土地	90,313	114,478
リース資産	23,823	38,250
減価償却累計額	△8,890	△13,425
リース資産 (純額)	14,932	24,824
建設仮勘定	4,562	5,608
有形固定資産合計	231,639	290,612
無形固定資産		
のれん	12,104	11,727
その他	11,949	13,553
無形固定資産合計	24,054	25,280
投資その他の資産		
投資有価証券	17,957	20,248
長期貸付金	279	541
退職給付に係る資産	7,703	10,207
差入保証金	14,388	17,034
繰延税金資産	5,115	5,571
その他	9,066	11,360
貸倒引当金	△418	△780
投資その他の資産合計	54,091	64,184
固定資産合計	309,784	380,077
繰延資産		
開業費	0	—
繰延資産合計	0	—
資産合計	480,818	581,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	50,675	56,058
電子記録債務	9,076	11,091
1年内償還予定の社債	24	—
短期借入金	36,335	40,543
リース債務	4,632	6,892
未払法人税等	5,052	5,113
賞与引当金	6,585	7,544
役員賞与引当金	427	420
災害損失引当金	416	170
その他	24,420	37,521
流動負債合計	137,646	165,357
固定負債		
社債	40,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	22,081	22,054
長期借入金	86,746	124,292
リース債務	15,970	25,022
役員退職慰労引当金	573	608
特別修繕引当金	196	256
株式給付引当金	336	494
退職給付に係る負債	7,050	8,479
資産除去債務	950	2,044
繰延税金負債	5,120	7,973
その他	3,291	6,163
固定負債合計	182,317	237,389
負債合計	319,963	402,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,479	28,479
資本剰余金	31,545	31,318
利益剰余金	91,737	101,984
自己株式	△8,159	△7,712
株主資本合計	143,602	154,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,472	1,668
繰延ヘッジ損益	70	△2
為替換算調整勘定	755	3,082
退職給付に係る調整累計額	916	1,690
その他の包括利益累計額合計	3,215	6,439
新株予約権	388	366
非支配株主持分	13,648	18,226
純資産合計	160,854	179,103
負債純資産合計	480,818	581,850

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業収益	623,139	696,288
営業原価	534,352	595,013
営業総利益	88,786	101,274
販売費及び一般管理費	64,015	75,738
営業利益	24,771	25,535
営業外収益		
受取利息	100	132
受取配当金	286	198
持分法による投資利益	402	370
助成金収入	531	244
受取地代家賃	356	402
その他	1,670	1,925
営業外収益合計	3,349	3,273
営業外費用		
支払利息	1,244	1,668
その他	772	989
営業外費用合計	2,016	2,658
経常利益	26,103	26,151
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,469
補助金収入	248	279
固定資産売却益	111	253
投資有価証券売却益	—	40
特別利益合計	359	2,043
特別損失		
減損損失	31	1,540
固定資産圧縮損	253	279
固定資産除却損	182	271
事業所撤退損	—	184
支払補償金	298	132
リース解約損	202	50
災害損失引当金繰入額	416	—
新型コロナウイルス感染症による損失	211	—
固定資産売却損	43	—
災害による損失	28	—
関係会社貸倒引当金繰入額	12	—
貸倒引当金繰入額	3	—
特別損失合計	1,684	2,458
税金等調整前当期純利益	24,778	25,736
法人税、住民税及び事業税	8,831	8,907
法人税等調整額	△230	507
法人税等合計	8,601	9,415
当期純利益	16,177	16,320
非支配株主に帰属する当期純利益	943	979
親会社株主に帰属する当期純利益	15,233	15,341

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	16,177	16,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△337	207
繰延ヘッジ損益	47	△81
為替換算調整勘定	781	2,353
退職給付に係る調整額	927	773
持分法適用会社に対する持分相当額	—	463
その他の包括利益合計	1,419	3,715
包括利益	17,596	20,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,609	18,566
非支配株主に係る包括利益	987	1,469

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,564	29,806	81,211	△4,638	132,944
当期変動額					
新株の発行	1,915	1,915			3,830
剰余金の配当			△4,708		△4,708
親会社株主に帰属する当期純利益			15,233		15,233
自己株式の取得				△3,661	△3,661
自己株式の処分		△39		139	100
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△136			△136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,915	1,739	10,525	△3,521	10,658
当期末残高	28,479	31,545	91,737	△8,159	143,602

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,759	32	57	△10	1,839	410	10,926	146,120
当期変動額								
新株の発行					—			3,830
剰余金の配当					—			△4,708
親会社株主に帰属する当期純利益					—			15,233
自己株式の取得					—			△3,661
自己株式の処分					—			100
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—			△136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△287	38	697	927	1,375	△21	2,721	4,075
当期変動額合計	△287	38	697	927	1,375	△21	2,721	14,734
当期末残高	1,472	70	755	916	3,215	388	13,648	160,854

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,479	31,545	91,737	△8,159	143,602
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△5,093		△5,093
親会社株主に帰属する当期純利益			15,341		15,341
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△230		447	217
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△227	10,247	447	10,467
当期末残高	28,479	31,318	101,984	△7,712	154,070

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,472	70	755	916	3,215	388	13,648	160,854
当期変動額								
新株の発行					—			—
剰余金の配当					—			△5,093
親会社株主に帰属する当期純利益					—			15,341
自己株式の取得					—			△0
自己株式の処分					—			217
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—			3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	196	△72	2,327	773	3,224	△22	4,578	7,781
当期変動額合計	196	△72	2,327	773	3,224	△22	4,578	18,248
当期末残高	1,668	△2	3,082	1,690	6,439	366	18,226	179,103

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,778	25,736
減価償却費	19,817	22,429
のれん償却額	1,071	1,333
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	158
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,232	△2,504
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	874	583
賞与引当金の増減額 (△は減少)	218	398
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	186	158
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	416	△246
受取利息及び受取配当金	△386	△330
為替差損益 (△は益)	△251	△167
支払利息	1,244	1,668
固定資産売却損益 (△は益)	△68	△253
固定資産圧縮損	253	279
補助金収入	△248	△279
負ののれん発生益	—	△1,469
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△40
減損損失	31	1,540
固定資産除却損	182	271
事業所撤退損	—	184
支払補償金	298	132
リース解約損	202	50
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△5,123	9,704
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△592	△1,050
未払債務の増減額 (△は減少)	3,654	△3,243
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,685	878
未収消費税等の増減額 (△は増加)	22	△377
その他	△837	1,827
小計	41,830	57,371
補助金の受取額	248	279
利息及び配当金の受取額	377	936
利息の支払額	△1,249	△1,669
法人税等の支払額	△9,321	△9,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,885	47,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,071	△2,934
定期預金の払戻による収入	2,028	3,476
有形固定資産の取得による支出	△30,311	△34,578
有形固定資産の売却による収入	907	799
無形固定資産の取得による支出	△730	△1,131
関係会社出資金の払込による支出	△5,668	—
投資有価証券の取得による支出	△653	△1,666
差入保証金の差入による支出	△1,097	△2,023
差入保証金の回収による収入	354	1,631
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,837	△15,500
その他	△60	△391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,141	△52,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,671	△5,149
長期借入れによる収入	22,563	48,346
長期借入金の返済による支出	△4,035	△13,424
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,359	△6,603
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△13,288	△24
自己株式の取得による支出	△3,630	△0
配当金の支払額	△4,704	△5,089
非支配株主への配当金の支払額	△148	△275
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△249	△29
その他	△45	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,773	17,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	304	848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,177	13,953
現金及び現金同等物の期首残高	50,371	42,193
現金及び現金同等物の期末残高	42,193	56,147

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用指針の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、トラック輸送、鉄道利用輸送、海上輸送等の輸送サービスと物流センターでの保管・流通加工サービスを組み合わせ、顧客に最適で高品質・高効率な物流システムを構築し、提供する物流事業を中心とし、石油類販売事業、情報処理機器等の販売事業、貿易事業及びライフサポート事業、ビジネスサポート事業、プロダクト事業等の事業を展開しております。

従って、当社グループ事業の事業内容及び相互関連性に基づき、「物流事業」、「商事・貿易事業」、「ライフサポート事業」、「ビジネスサポート事業」、「プロダクト事業」の5つの区分に分類しております。

「物流事業」は、貨物自動車運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業、国際運送取扱業、倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等を主なサービスとしております。

「商事・貿易事業」は、石油販売、商事販売及び貿易事業等を主なサービスとしております。

「ライフサポート事業」は、総合卸売及び小売店事業、介護事業並びに高齢者向け施設運営事業等を主なサービスとしております。

「ビジネスサポート事業」は、情報処理受託業、事務処理に関する受託代行業務、コールセンター事業等を主なサービスとしております。

「プロダクト事業」は、合成樹脂及びその他素材を原材料とする食品用・貯蔵用・輸送用・医療用等の容器、包装用フィルム・シート等の製造販売等を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度より、各セグメントの経営成績をより適切に評価するため、従来、各セグメントへ配分していた取得関連費用を、報告セグメントに帰属しない「調整額」として表示する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき組み替えたものを開示しております。

また、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	商事・貿易 事業	ライフ サポート事業	ビジネス サポート事業	プロダクト 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	440,565	146,123	28,812	7,626	—	623,128	10	623,139
セグメント間の 内部営業収益又は は振替高	4,031	11,345	119	4,765	—	20,262	△20,262	—
計	444,597	157,469	28,932	12,391	—	643,390	△20,251	623,139
セグメント利益又は損 失(△)	23,275	2,447	△708	1,099	—	26,114	△1,343	24,771
セグメント資産	289,811	71,322	24,610	54,645	—	440,390	40,428	480,818
その他の項目								
減価償却費	16,322	424	696	1,249	—	18,692	1,124	19,817
減損損失	12	12	—	6	—	31	—	31
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	21,845	371	1,610	15,938	—	39,765	1,027	40,792

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益は、持株会社である当社で計上したものであります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,343百万円は、セグメント間取引消去94百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,437百万円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額40,428百万円は、セグメント間取引消去△1,896百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産42,324百万円であります。
 - (4) 減価償却費の調整額1,124百万円は、セグメント間取引消去△79百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用1,203百万円であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,027百万円は、セグメント間取引消去636百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産390百万円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	ライフ サポート事業	ビジネス サポート事業	プロダクト 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	475,833	159,821	38,985	10,733	10,604	695,977	310	696,288
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	3,972	15,521	147	7,326	6	26,974	△26,974	—
計	479,805	175,343	39,132	18,059	10,610	722,952	△26,664	696,288
セグメント利益又は損 失(△)	23,748	2,421	186	1,252	△180	27,427	△1,891	25,535
セグメント資産	335,680	66,255	32,185	66,661	38,959	539,743	42,107	581,850
その他の項目								
減価償却費	18,182	416	929	1,606	365	21,500	928	22,429
減損損失	14	—	9	608	—	632	907	1,540
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	41,241	282	1,287	10,291	313	53,417	1,247	54,664

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益は、持株会社である当社で計上したものであります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,891百万円は、セグメント間取引消去△437百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,454百万円であります。
- (3) セグメント資産の調整額42,107百万円は、セグメント間取引消去△2,485百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産44,592百万円であります。
- (4) 減価償却費の調整額928百万円は、セグメント間取引消去△257百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用1,186百万円であります。
- (5) 減損損失の調整額907百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,247百万円は、セグメント間取引消去215百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産1,031百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループは当連結会計年度より「事業の深化と創出を通じて、人と社会に新しい価値を届け、持続的な成長を目指す」を基本方針とする5年間の新中期経営計画を開始することに伴い、従来の「その他事業」セグメントを「ライフサポート事業」及び「ビジネスサポート事業」に変更しております。また、複雑かつ多岐にわたる事業領域を効果的かつ効率的に管理するため、当連結会計年度から、報告セグメントへの集計方法を、各事業会社の事業を業種別に分類集計する方法から、事業会社単位で分類集計する方法に変更しております。

さらに、当連結会計年度より中央化学株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、「プロダクト事業」を新設しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき組み替えたものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	商事・貿易 事業	ライフ サポート事業	ビジネス サポート事業	プロダクト 事業	全社・消去	合計
当期償却額	616	150	285	19	—	—	1,071
当期末残高	7,732	1,597	2,294	479	—	—	12,104

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	商事・貿易 事業	ライフ サポート事業	ビジネス サポート事業	プロダクト 事業	全社・消去	合計
当期償却額	790	163	318	61	—	—	1,333
当期末残高	7,376	1,433	1,503	1,413	—	—	11,727

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

「物流事業」セグメントにおいて、株式会社オーナミの株式を新たに取得したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては41百万円であります。

「ライフサポート事業」セグメントにおいて、株式会社COSPAウエルネスの株式を新たに取得したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては92百万円であります。

「プロダクト事業」セグメントにおいて、中央化学株式会社の株式を新たに取得したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては1,335百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	985円67銭	1,075円69銭
1株当たり当期純利益	104円09銭	102円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91円99銭	91円11銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,233	15,341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,233	15,341
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,347	149,091
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△25	△19
(うち社債利息相当額(百万円))	(△25)	(△19)
普通株式増加数(千株)	18,979	19,084
(うち新株予約権(千株))	(881)	(826)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(18,098)	(18,257)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 1. 株式付与E S O P信託及び役員報酬B I P信託並びに従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度676千株、当連結会計年度5,906千株)。

「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度682千株、当連結会計年度1,102千株)。

2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (2023年6月28日付)

1. 新任取締役候補者

新役職名	氏名	現役職名
取締役常務執行役員 国際事業本部長 (兼) ASEANエリア事業部長 (兼) ASEANエリア事務所長 (兼) SENKO (THAILAND) Co., Ltd. 代表取締役社長 (兼) Skylift Consolidator (Pte) Ltd. 取締役会長	大野 茂	常務執行役員 国際事業推進本部長 (兼) ASEANエリア事業担当部長 (兼) ASEANエリア事務所長 (兼) SENKO (THAILAND) Co., Ltd. 代表取締役社長 (兼) Skylift Consolidator (Pte) Ltd. 取締役会長
取締役常務執行役員 ライフサポート事業本部長	増田 康裕	常務執行役員 ライフサポート事業推進本部長
取締役常務執行役員 商事事業担当 (兼) センコー商事(株) 代表取締役社長	堤 秀樹	常務執行役員 社長付 特命担当

2. 新任監査役候補者

新役職名	氏名	現役職名
常勤監査役	小原 紳一郎	JNC(株) 経営企画室付部長

※小原紳一郎氏は、社外監査役候補者であります。

3. 退任予定取締役

新役職名	氏名	現役職名
センコー商事(株) 取締役会長	米司 博	取締役 商事事業担当 (兼) センコー商事(株) 代表取締役社長
執行役員 海運事業担当 (兼) センコー汽船(株) 取締役会長 (兼) 日本マリン(株) 取締役会長 (兼) (株)オーナミ 取締役会長	谷口 玲	取締役 海運事業担当 (兼) センコー汽船(株) 取締役会長 (兼) 日本マリン(株) 取締役会長 (兼) (株)オーナミ 取締役会長
(株)SENKO International Trading 取締役会長 (兼) 上海拓米電子材料有限公司 副董事長 (兼) 拓米国際有限公司 副董事長 (兼) 国際事業本部 顧問	高梨 利雄	取締役 国際事業担当 (兼) センコー(株) 代表取締役 (兼) (株)SENKO International Trading 取締役会長 (兼) 上海拓米電子材料有限公司 副董事長 (兼) 拓米国際有限公司 副董事長

4. 退任予定監査役

新役職名	氏名	現役職名
(株)SENKO International Trading 取締役副社長	松友 泰	常勤監査役

以上